

北陸信越地域の事業用自動車総合安全プラン2025

令和3年6月15日

北陸信越運輸局自動車交通部長
北陸信越運輸局自動車技術安全部長

国土交通省では、平成21年に策定した「事業用自動車総合安全プラン2009」（以下「プラン2009」という。）に基づき、関係者が一丸となって事故防止対策に取り組んできましたが、軽井沢スキーバス事故の発生などその後の状況変化を踏まえ、平成29年に「事業用自動車総合安全プラン2020」（以下「プラン2020」という。）を策定し事故の削減を進めてきたところです。

しかしながら、プラン2020で定めた全国の死者数の目標達成ができず、根絶を掲げた飲酒運転が依然として散見されています。そうした状況を踏まえ、「第11次交通安全基本計画」における目標に向けた取り組みや、東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博開催に向け関係者の総力を挙げて事業用自動車に係る事故の削減に取り組むため国土交通省では新たに「事業用自動車総合安全プラン2025」（以下「プラン2025」という。）を策定したところです。

北陸信越運輸局では、関係業界団体及び関係機関と連携し、これまでのプラン2009・プラン2020の取り組みを踏まえるとともに、人々の生活が「新たな日常」へ移行することによる大きな事業環境の変化を注視し、臨機応変に必要な対策を講じるため、新たなプラン2025に基づき「北陸信越地域の事業用自動車総合安全プラン2025」を策定して、管内の事業用自動車の事故削減目標の達成に向けて取り組んでまいります。

1. 北陸信越地域事故削減目標

(1) 事業用自動車の事故削減目標(2025年度(令和7年度))

削減目標	死者数(24時間以内)	重傷者数	人身事故件数	飲酒運転
全体	7人以下	78人以下	351件以下	飲酒運転0件
バス	乗客死者数0人	3人以下	18件以下	
タクシー	乗客死者数0人	19人以下	83件以下	
トラック	7人以下	56人以下	250件以下	

(2)各業態の個別目標(2025年度(令和7年度))

乗合バス	車内事故件数0件
貸切バス	乗客負傷事故件数0件
タクシー	出会い頭衝突事故件数10件以下
トラック	追突事故件数96件以下

2. 目標達成に向けて当面講ずべき施策

別表のとおり事故の削減目標に向け施策を実施していく。

北陸信越地域における各県の事業用自動車の事故削減目標(2025年度(令和7年度))

新潟

削減目標	死者数 【24時間以内】	重傷者数	人身事故件数	飲酒運転
全体	3人以下 (4人以下)	26人以下	83件以下 (140件以下)	飲酒運転0件 (0件)
バス	乗客死者数0人 (0人)	1人以下	3件以下 (4件以下)	
タクシー	乗客死者数0人 (0人)	7人以下	24件以下 (46件以下)	
トラック	3人以下 (4人以下)	18人以下	56件以下 (90件以下)	

各業態の個別目標

乗合バス	車内事故件数 0件
貸切バス	乗客負傷事故件数 0件
タクシー	出会い頭衝突事故件数 3件以下
トラック	追突事故件数 19件以下

長野

削減目標	死者数 【24時間以内】	重傷者数	人身事故件数	飲酒運転
全体	2人以下 (2人以下)	24人以下	130件以下 (194件以下)	飲酒運転0件 (0件)
バス	乗客死者数0人 (0人)	0人	6件以下 (12件以下)	
タクシー	乗客死者数0人 (0人)	5人以下	30件以下 (43件以下)	
トラック	2人以下 (2人以下)	19人以下	94件以下 (139件以下)	

各業態の個別目標

乗合バス	車内事故件数 0件
貸切バス	乗客負傷事故件数 0件
タクシー	出会い頭衝突事故件数 4件以下
トラック	追突事故件数 38件以下

富山

削減目標	死者数 【24時間以内】	重傷者数	人身事故件数	飲酒運転
全体	1人以下 (3人以下)	11人以下	57件以下 (100件以下)	飲酒運転0件 (0件)
バス	乗客死者数0人 (0人)	0人	2件以下 (1件以下)	
タクシー	乗客死者数0人 (0人)	2人以下	6件以下 (17件以下)	
トラック	1人以下 (3人以下)	9人以下	49件以下 (82件以下)	

各業態の個別目標

乗合バス	車内事故件数 0件
貸切バス	乗客負傷事故件数 0件
タクシー	出会い頭衝突事故件数 1件以下
トラック	追突事故件数 20件以下

石川

削減目標	死者数 【24時間以内】	重傷者数	人身事故件数	飲酒運転
全体	1人以下 (2人以下)	17人以下	81件以下 (129件以下)	飲酒運転0件 (0件)
バス	乗客死者数0人 (0人)	2人以下	7件以下 (11件以下)	
タクシー	乗客死者数0人 (0人)	5人以下	23件以下 (43件以下)	
トラック	1人以下 (2人以下)	10人以下	51件以下 (75件以下)	

各業態の個別目標

乗合バス	車内事故件数 0件
貸切バス	乗客負傷事故件数 0件
タクシー	出会い頭衝突事故件数 2件以下
トラック	追突事故件数 19件以下

○重傷者数、各業態の個別目標については、プラン2025の策定時に新たに設定されました。

○死者数及び人身事故件数の()書きの数値は、安全プラン2020の事故削減目標を示します。

1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現

①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運送労働環境の変化と附帯作業の増加への対応	【国土交通省】 ○運輸安全マネジメント評価を通じ、感染症に係る事業者の取組を確認し必要に応じて助言等を実施		
	○非接触型事業運用及び業務効率化に向け、IoT等を活用した、より先進的な輸送効率化や運行管理の取組について調査・実証を実施		
	○高度な点呼機器の活用によるIT点呼（遠隔点呼）の対象拡大を検討		
	○自動点呼の実現に向けた点呼支援機器に係る認定制度の策定を検討		
	○バス・タクシーの車内換気の安全性を周知		○
	○適性診断のオンラインカウンセリングの実施による感染症拡大防止対策の推進 ○指導講習のリモート方式の実施による感染症拡大防止対策の推進		
	【バス業界】 ○「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」、「貸切バスにおける新型コロナウイルス対応ガイドライン」の周知徹底		○
	○車内の座席、つり革、手すり等の消毒の徹底		○
	○マスクの着用、時差出勤、車内換気の周知の徹底		○
	○対面による運転者への点呼時における「三つの密」を避けるための取組の徹底		○
	○運行管理者等に対し、マスク着用や、点呼前後の手洗い等の基本的な感染予防対策を講じるよう徹底		○
	○旅客に対し、乗車時のマスクの着用及び手洗いの励行等感染防止対策を徹底すること、時差出勤の推奨、会話を控えること等呼びかけるよう周知		○
	○高度な点呼機器の活用によるIT点呼（遠隔点呼）の導入を推奨		○
	○換気改善装置の導入促進及びバスを安心して利用して頂く車内換気等の啓発		○
	【タクシー業界】 ○エッセンシャルワーカーとして、公共交通を維持するため「タクシーにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の周知徹底		○
	○マスクや手袋の着用、車内換気の周知の徹底		○
	○乗客降車後の車内消毒の徹底		○
	○対面による運転者への点呼時における「三つの密」を避けるための取組の徹底		○
	○運行管理者等に対し、マスク着用や、点呼前後の手洗い等の基本的な感染予防対策を講じるよう徹底		○
	○旅客に対し、乗車時のマスクの着用及び可能な限り助手席への乗車を避けることなどを要請するステッカーを貼付等し周知		○
【トラック業界】 ○「トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づき、荷物の受け渡し、荷役等におけるマスクや手袋着用、及び荷積み前や荷卸し後の車内及び資器材の消毒の周知徹底		○	
○トラック運送事業における取引環境・労働時間改善協議会での検討などにより、物流の効率化に向けた生産性の向上、労働時間の改善を推進（具体例：納品書の電子化（ペーパーレス）、宅配便荷物の宅配ボックスの活用や置き配など、新しい生活様式に順応した配送業務の効率化）		○	
○トラック運転者に適用される関係法令の遵守及び労働環境改善のため、高速道路のSA・PAの駐車スペースの確保、休憩・休息施設や中継物流拠点等の整備・拡充などの関係者への働きかけ		○	

②人手不足の深刻化、働き方改革の推進	【国土交通省】	○「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」に盛り込まれた施策の推進	○	
		○「ホワイト物流」推進運動の展開	○	
		○自動車運送事業のための「働きやすい職場認証制度」の推進	○	
		○標準的な運賃の浸透など改正貨物自動車運送事業法の取組の推進	○	○
		【バス業界】		
		○「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」（厚生労働省委託事業）を活用し、バス会社への就職を支援（令和4年度まで）	○	
		○「バス事業における働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の推進	○	
		○運行管理業務の受委託や短期出向を受け入れ等での労働力の確保	○	
		【タクシー業界】		
		○「タクシー事業における働き方改革の実現に向けたアクションプラン」の推進	○	
		○「働きやすい職場認証制度」の推進による、より働きやすい労働環境の実現、安定的な人材の確保	○	
		○「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」（厚労省委託事業）を受託し、タクシー会社への就職を支援（令和4年度まで）	○	
	○「ハイヤー・タクシー業高齢者の活躍に向けたガイドライン」に沿った高齢者の活用推進	○		
	【トラック業界】			
	○就職氷河期世代向けの「短期資格等習得コース事業」を展開するほか、トラック運送事業の輸送力確保のため、人材確保セミナー（若年・女性運転者・高齢者確保）の全国展開や、インターンシップ受け入れ企業の登録サイトの充実を図るとともに、インターンシップ導入促進支援事業、人材確保支援助成事業、準中型免許取得助成事業を実施	○		
	○「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」等を活用し、荷主の協力も得て働き方改革を推進するとともに、標準貨物自動車運送約款（国土交通省告示）により、運送の対価としての「運賃」及び運送以外の役務等の対価としての「料金」を適正に収受できる環境を整備	○	○	
③ 激甚化・頻発化する災害への対応	【国土交通省】	○運輸安全マネジメント評価の一環として、事業者の自然災害への取組に対する評価・助言等を行い、事業者の自然災害対応能力（防災＋事業継続）の向上を促進	○	
		○事業者の防災力を高め、発災時においても業務を継続し、円滑にヒト・モノの輸送を実施できる体制の構築	○	
		○台風・大雪等の異常気象時における輸送の目安の周知等、安全性向上を促進	○	
		○ガイドラインセミナーにおける「運輸防災マネジメント指針」の紹介	○	
		【バス業界】		
		○「運輸防災マネジメント指針」の周知、及び同指針の活用による事業者の自然災害への状況に応じた対応力の向上及び輸送の安全確保を図る取組みの推進	○	
		【タクシー業界】		
		○「運輸防災マネジメント指針」の周知、及び同指針の活用による事業者の自然災害への状況に応じた対応力の向上及び輸送の安全確保を図る取組みの推進	○	
		【トラック業界】		
		○「運輸防災マネジメント指針」の周知を図り、各事業者の自然災害対応への取組み（防災と事業継続）を促進することにより防災体制の構築と実践を推進	○	
		○大規模災害発生時等における支援物資拠点での物流管理を担う「災害物流専門家」に関し、全ト協で策定した育成プログラムに基づく災害物流専門家研修を全国展開するほか、災害対策基本法に基づく指定公共機関として、緊急物資輸送体制の確保による被災地支援・復旧・復興に取り組む	○	

④オリパラ、万博開催等に伴う人流、物流の変化への対応	【国土交通省】	○「2020TDM推進プロジェクト」として、大会開催時の交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント（TDM）」を推進	○
		○バス等を使用したテロについて、バス事業者等による不審者の発見・不審物の検知を早期に行う等、未然防止を図るための対策の徹底	○
		【バス業界】	
		○「訪日外国人向けバスサービス向上アクションプラン」に従ったハード、ソフト両面での取り組み推進	○
		○バスジャック訓練等実施しテロ対策の徹底	○
		【タクシー業界】	
		○「訪日外国人向けタクシーサービス向上アクションプラン」に従ったハード、ソフト両面での取り組み推進	○
		【トラック業界】	
		○東京2021大会等の円滑な大会運営・輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通量の抑制や分散・平準化を行う「交通需要マネジメント（TDM）」の取り組みを推進（具体例：夏季休暇制度やテレワーク・時差出勤制度の導入のほか、物流に関しては、配送の時間変更やルート変更など）	○

2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶

① 飲酒運転事故件数の近年の下げ止まりへの対応	【国土交通省】	○点呼の正しいタイミングの周知や、アルコール検知器の要件追加による、点呼時のアルコールチェックの強化	○
	○運転者に対する、自身の飲酒傾向の自覚を促す指導監督の推進	○	
	○初任運転者に対する、飲酒傾向の確認や重点的なアルコールチェックによる、飲酒運転の習慣化の防止	○	
	○事業者の優良取組事例やアルコール依存症に係る周知	○	
	○飲酒運転の実態把握に向けた事故報告規則における報告項目の追加	○	
	○運行管理者講習等で飲酒運転撲滅の周知・徹底	○	
	【バス業界】	○「飲酒運転防止対策マニュアル」を活用した飲酒運転撲滅の啓発	○
	○飲酒運転・薬物運転の根絶を啓発するセミナー等の受講促進	○	
	○飲酒運転・薬物運転惹起事業者に対する指導内容と再発防止対策を展開	○	
	○運転者に対する日常的飲酒に関する指導を徹底	○	
	【タクシー業界】	○「飲酒運転防止対策ガイドライン」に従った飲酒運転ゼロに向けた取組推進	○
	○性能良好なアルコール検知器の導入促進	○	
	○ASK等の講習会等の啓発	○	
	○飲酒運転撲滅の啓発	○	
	【トラック業界】	○「飲酒運転防止対策マニュアル」を活用し、運転者等に対するアルコール検知器の携行、酒気帯びの有無の測定方法及び測定結果の確実な報告等について指導を徹底	○
○事業用トラックが関係した飲酒運転事故事例を周知するなどして、飲酒運転根絶意識の向上を図る	○		
○飲酒運転根絶に向けた各都道府県の取り組み事例について情報の共有化を図り、飲酒運転根絶に向けた効果的な取り組みを積極的に展開	○		
② 「ながら運転」の増加への対応	【国土交通省】 【各業界】	○講習・セミナー等において、運転中の携帯電話等の使用禁止の啓発	○
	○事業用自動車の運転者が運転中に携帯電話等を操作した全ての事案について、監査を実施	○	
	【バス業界】	○ドライブレコーダーの映像等を活用し運転中の携帯電話、スマートフォンの使用の禁止の指導を徹底するとともに、事故惹起者に対する指導内容と再発防止策を展開	○
	【タクシー業界】	○「ながらスマホ禁止」のステッカーの車両貼付による、運転者や旅客等に対する注意喚起の推進	○
	【トラック業界】	○各季の交通安全運動等の機会をとらえ、運転中のスマートフォン等の画像の注視や、携帯電話等を用いて通話する行為は関係法令違反であり、かつ極めて危険であることを広報・周知	○

③ 社会的関心の高まる「あおり運転」への対応	【国土交通省】、【各業界】 ○講習・セミナー等において、あおり運転の悪質性・危険性について啓発	○;○
	【バス業界】 ○「あおり運転」の悪質性・危険性について、各種運動等の機会をとらえた広報・啓発を実施	○
	【タクシー業界】 ○ドライブレコーダーの装着率向上と、犯罪や事故捜査のために各都道府県警察へドライブレコーダーの映像等情報提供の取組の推進	○
	【トラック業界】 ○妨害運転罪の創設を踏まえ、いわゆる「あおり運転」の悪質性・危険性について、各季の各種運動等の機会をとらえた広報・啓発を実施	○

3. ICT、自動運転等新技術の開発・普及促進

① デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	【国土交通省】	○非接触型事業運用及び業務効率化に向け、IoT等を活用した、より先進的な輸送効率化や運行管理の取組について調査・実証を実施(※再掲)	○
	【バス業界】	○IoT・AIを活用した運行管理システムの周知及び普及・促進 ○ドライブレコーダー等により得られたデータを交通安全教育及び添乗指導に活用	○ ○
	【タクシー業界】	○通信事業者等と連携し、旅客需要を予測する「AIタクシー」の普及・促進 ○AIを活用したドライブレコーダーによる交通事故削減技術の普及・促進	○ ○
	【トラック業界】	○事業者側において、車両の動態をリアルタイムで管理・把握できるシステムや配車計画システムの導入を、また、荷主側には納品等の予約受付システムの導入促進を図り、配送ルート最適化や、荷待ち時間等の縮減などトラック運送事業者と荷主等が連携して物流全体の効率化が図られるよう取り組む	○ ○
② 自動車の先進安全技術の更なる普及	【国土交通省】	○技術進展や事故データを踏まえ、事故削減効果を見極めた上でその効果の高いと期待される先進安全自動車(ASV)の開発・普及促進を引き続き進める ○今後の技術開発の進展を踏まえた、事業用自動車の安全性の向上に資する先進安全技術の開発・普及促進 ○衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載する車両に対する購入補助 ○税制特例措置による先進安全技術の普及	○ ○ ○ ○
	【バス業界】	○衝突被害軽減ブレーキ、ドライバー異常時対応システム等運転支援装置の導入を推進	○
	【タクシー業界】	○先進安全自動車(ASV)タクシーの導入推進の取組み 前後のセンサー等のほか、両サイドの安全装備の充実等更なる安全性の追求	○
	【トラック業界】	○先進安全自動車(ASV)の普及拡大を図るとともに、車両周辺の安全確認支援装置、アルコールインターロック装置など安全対策機器の導入促進	○
③ ICTを活用した高度な運行管理の実現	【国土交通省】	○デジタル式運行記録計の普及促進のための補助事業の実施 ○高度な点呼機器の活用によるIT点呼(遠隔点呼)の対象拡大を検討(※再掲) ○自動点呼の実現に向けた点呼支援機器に係る認定制度の策定を検討(※再掲) ○先進技術の活用による点呼以外の運行管理業務の一元化を検討(※再掲)	○ ○ ○ ○
	【バス業界】	○ICTを活用したリアルタイムの動態管理等高度な運行管理を推奨 ○適切な運行管理と安心経営のためのICT活用ガイドブックの活用を推奨	○ ○
	【タクシー業界】	○一定の条件の下、認められているICTを活用した運行管理について、コロナ感染症対策の一環としても導入促進 ○デジタル式運行記録計の普及拡大のための取組の実施	○ ○
	【トラック業界】	○デジタル式運行記録計等の高度化に合わせ、IT機器等を活用した高度な点呼システムの普及・拡大	○

④無人自動運転サービスに向けた安全確保	【国土交通省】	○無人自動運転サービスの実現に向けた実証実験や課題整理・検討の推進	○
		○無人自動運転サービスにおけるガイドライン等による旅客輸送の安全性及び利便性の確保	○
	【バス業界】	○無人自動運転サービスにおけるガイドラインの周知	○
		○国の先進安全自動車（ASV）推進計画及びラストマイル走行実現に向けた取組に参画し、より安全性の高い自動運転技術の普及等に取り組むとともに、運転者不足や利便性向上等に資する自動運転・ラストマイル走行など新技術を活用した旅客輸送の安全性の向上等の推進に取り組む	○
	【タクシー業界】	○無人自動運転サービスにおけるガイドライン及び安全性・利便性の確保と周知	○
	【トラック業界】	○国の先進安全自動車（ASV）推進計画及び隊列走行実現に向けた取組に参画し、より安全性の高い自動運転技術の普及等に取り組むとともに、運転者不足や生産性向上等に資する自動運転・隊列走行など新技術を活用した物流の効率化等の推進に取り組む	○

4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策

① 依然として多発する乗合バスの車内事故への対応	【国土交通省】	○先進的な車内監視機器の活用等の優良取組事例について、指導監督マニュアルを活用して周知	○		
		○乗客に対して車内事故の危険性について周知	○	○	
		○道路利用者に対し、バス車両付近での急制動や強引な割り込みが車内事故を誘発すること等を周知	○	○	
		○運行管理者講習等で車内事故撲滅の周知・徹底	○		
		○危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進	○		
		【バス業界】			
		○ドライブレコーダーの映像等を活用した安全運転教育の実施の推進	○		
		○発進時の車内事故を防止するため乗客（特に高齢者）が着席したのを確認してから発車する「ゆとり運転」を徹底	○		
		○車内事故防止の啓発活動の実施の推進	○		
		○運転者、乗客が無意識に動作を先行してしまうことについて運転者教育を推進	○		
	○停留所等発進時における安全基本動作の徹底	○			
② 路線バスにおける車いす使用者に関する車内事故への対応	【国土交通省】	○車いす未固定による危険性や車いす種類毎の固定方法等の理解を促すための運転者教育の促進	○		
		○車いす使用者のバス利用に関して、バス利用者からの受容を促進	○	○	
		○車いす固定に関する関係者間（行政、バス事業者、車いす使用者、車いすメーカー等）での情報共有の促進	○	○	
		○車いすに係る事故報告の拡充による事故実態の把握と対策検討	○		
		【バス業界】			
		○障害者の方への接遇・介助の基本を習得する研修の受講を推奨	○		
		○ドライブレコーダーの映像等を活用した安全運転教育の実施を推奨	○		
		○車いす対応のスロープ、固定装置の統一化を推奨	○		
	③ 高齢歩行者の死傷事故への対応	【国土交通省】	○今後の技術開発の進展を踏まえた、事業用自動車の安全性の向上に資する先進安全技術の開発・普及促進（※再掲）	○	
			【バス業界】		
		○高齢者が安心・安全に乗降できる「ゆとり運転」を徹底するための、ドライブレコーダーを活用した指導体制の構築	○		
		○高齢者が多い地域、施設等を把握し、点呼時に乗務員に注意喚起するとともに、危険マップ等を作成し、営業所内に貼付	○		
		【タクシー業界】			
		○路上寝込み者発見時の警察への通報及び保護活動（29都府県で警察との協定を締結）	○		
		○徘徊老人等の保護等	○		
		○高齢歩行者の行動特性に配慮した安全走行の励行	○		
		【トラック業界】			
		○高齢歩行者が事故被害者となる事故実態について調査・分析を行い、高齢歩行者特有の行動（屋間の交差点及び夜間の道路横断等）を把握したうえで、高齢歩行者の早期認知の重要性を周知するほか、事故を未然に防ぐための車両周辺の安全確認支援装置の導入促進	○		

④高齢運転者事故への対応	【国土交通省】	○高齢運転者の事故の特徴や事業者の優良取組事例の周知	○
		○視野障害に関する運転リスクの周知、及びスクリーニング検査や眼科での視野検査受診の推奨	○
		○運行管理者講習等で高齢運転者の事故防止を注意喚起	○
		○加齢に伴う身体・認知機能等の変化を自覚させ、安全運転に繋げる新たな適性診断項目の開発・受診促進	○
		【各業界】	
		○適性診断（適齢診断）受診の徹底と活用促進	○
		【バス業界】	
		○高齢運転者の健康管理の把握を推奨	○
		○健康管理マニュアルの活用を推奨	○
		【タクシー業界】	
		○高齢運転者の特徴を踏まえた対策の実施	○
		【トラック業界】	
	○高齢者特有の運転行動等について啓発するとともに、高齢運転者の事故事例などを踏まえた事故防止活動を展開	○	

5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化

①各業態の特徴的な事故への対応	【国土交通省】		
	○事故統計を用いた各業態の事故の特徴分析及び各業界への周知と対策検討	○	
	○各業態の特徴的な事故に対する優良取組事例を周知し、事故防止を啓発	○	
	○事業用自動車事故調査委員会にて検討された再発防止策の確実な推進	○	
	【バス業界】		
	○交差点右左折時には、横断歩道手前で一旦停止する安全教育を徹底	○	
	○発進時の車内事故を防止するため乗客（特に高齢者）が着席したのを確認してから発車する「ゆとり運転」を徹底（※再掲）	○	
	○乗客へのシートベルトの着用案内を徹底	○	○
	【タクシー業界】		
	○交差点内事故（出会い頭、人对車両）防止対策と路上寝込み者の横過事故防止対策。特に安全不確認・前方不注意・信号無視等違反防止のため、初心に戻り基本動作の徹底	○	
	○信号のない交差点通過時の安全に係る基本動作の習慣化の徹底。特にドラレコ・デジタコによる危険予知訓練の推進	○	
	○運行管理者等による同乗指導。長年にわたる「慣れと負の学習」の運転の是正指導	○	
	○早めのライト点灯とこまめなライト上向き走行	○	
	○全国交通安全運動期間及び年末年始等における街頭指導の実施	○	
	○「交通事故抑止対策等の徹底と乗員の安全確保に関する決議」（事業者大会決議）による交通安全意識等の定着・向上	○	
	○都道府県協会における初任運転者教育の充実、安全運転研修に対する助成の実施及び、受講の促進	○	
	○すべての座席でシートベルト着用の徹底	○	○
	○ポスター、機関誌等による広報、啓発	○	
	【トラック業界】		
	○車籍別、発生地域別、車両区別、道路区別等詳細に交通事故実態を分析・把握するとともに、交通事故実態に即した事故防止セミナー等を通じ、交通事故防止の意識の高揚を図る	○	
○先進安全自動車（ASV）の普及と併せ、車両周辺の安全確認支援装置、アルコールインターロック装置など安全対策機器の導入促進	○		

②健康に起因する事故の増加への対応	【国土交通省】	○セミナー等を通じた健康起因事故防止対策の周知	○
	○健康起因事故防止対策に必要なスクリーニング検査についてのガイドライン（SAS、脳血管疾患、心臓疾患・大血管疾患）の周知	○	
	○視野障害に関する運転リスクの周知、及びスクリーニング検査や眼科での視野検査受診の推奨（※再掲）	○	
	○運行管理者講習等で健康起因事故防止を啓発	○	
	○適性診断（一般診断）により、自分の疲労蓄積度を確認	○	
	【バス業界】		
	○健康管理マニュアル、自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン、心臓疾患・大血管疾患対策ガイドラインの活用を推奨	○	
	○健康診断の受診を徹底	○	
	○睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査の促進	○	
	○運転者個々の健康状態を考慮した点呼を推進	○	
	○確実な点呼等により睡眠不足のチェック、過労運転の防止を促進	○	
	○ドライバー異常時対応システムの導入促進	○	
	○個別の運行判断の指針の整理	○	
	【タクシー業界】		
○「事業用自動車の運転者に関する健康管理マニュアル」、「自動車運送事業者における睡眠時無呼吸症候群対策マニュアル」、「自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン」、「自動車運送事業者における心臓疾患・大血管疾患対策ガイドライン」を活用した健康起因事故防止の推進	○		
○健康診断有所見者に対するフォローアップの実施	○		
○SASスクリーニング検査の受検推進キャンペーンを実施し、睡眠時無呼吸症候群による事故の未然防止を推進	○		
○健康管理等の徹底（心の健康管理・カウンセリング・ストレスチェック等含む）	○		
【トラック業界】			
○「過労死等防止計画」に基づき、長時間労働対策など8項目の重点対策及び緊急対策である健康診断結果のフォローアップの重要性などの周知を図るため、健康起因事故防止セミナー、定期健康診断の有効活用と睡眠時無呼吸症候群（SAS）対策セミナーを全国展開するとともに、睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査助成、血圧計の導入助成を実施	○		
③大型車の点検整備の実施の推進	【国土交通省】		
	○大型車の車輪脱落事故や車両火災に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、自動車点検整備推進運動等により啓発	○	
	○大型車の車輪脱落事故の発生状況を継続的に監視し、発生状況を踏まえた対策の検討	○	
	【バス業界】		
	○バス車両の点検整備を確実に行うことにより、車両故障、車両火災、車輪脱落事故によるバス運行への影響を排除し、安全運行を徹底するよう啓発	○	
	【トラック業界】		
	○車輪脱落事故防止の観点から、時間的余裕を持った計画的なタイヤ交換作業と併せ、国土交通省が作成した「タイヤ交換作業管理表」に沿った適正な作業を周知徹底	○	
	○関係業界団体等と連携し、車輪脱落事故を防ぐ4つのルールなどの啓発活動等を通じ、増し締め徹底や日常点検の励行などを啓発	○	
	○トレーラ火災の未然防止を図るため、トレーラの適正な使用等に係る研修を実施し、日常点検及び定期点検整備の重要性について啓発	○	

④ 運輸安全マネジメント制度を通じた安全体質の強化	【国土交通省】 ○事業者による安全管理体制の構築・改善に向けて、運輸安全マネジメント制度の評価内容の充実・改善や、事業者に対する制度の普及・啓発（セミナー等）を促進。特に、貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価については、すべての貸切バス事業者に対する評価の実施を令和3年度末までに終了させるとともに、令和4年度からは下記の優先付けのもと計画的な評価を着実に実施			
	1. 新規許可を受けた貸切バス事業者			
	2. 一定規模（50両）以上の貸切バス事業者			
	3. その他評価の実施が必要と認められる貸切バス事業者			
	○全国の運送事業者を対象とした運輸安全マネジメントセミナーを開催し、業態毎の事故防止対策を情報提供するとともに運輸安全マネジメント制度を普及・啓発			
	○貸切バス事業の更新制導入に伴い、事業者の安全管理体制の構築状況を確認し、更なる安全確保を目的に運輸安全マネジメント評価を実施			
	○国土交通省が認定する認定セミナー制度を活用して運輸安全マネジメント制度を普及・啓発			
	【バス業界】			
	○地方バス協会における運輸安全マネジメント講習の実施			
	○貸切バス適正化機関と連携し、貸切バス事業の適正化を推進			
○セーフティバス制度を充実し、利用の促進と周知を実施				
【タクシー業界】				
○運輸安全マネジメントを通じた安全文化の醸成及び安全対策の徹底				
○運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会等との連携及び中小規模事業者に対するセミナーの受講促進				
【トラック業界】				
○運輸安全マネジメント評価制度見直し（最低車両台数の範囲拡大）について周知するとともに、運輸安全マネジメントについて、一層の定着と取組みの深度化、高度化を図るため、官民一体で取り組む普及・啓発活動を推進				
⑤ 監査のあり方	【国土交通省】			
	○ICTを活用した監査事務の効率化			
	○厳格化した処分基準に基づく、貸切バスの安全確保に向けての監査の実施			
	○過去の行政処分歴や重大事故を引き起こしたこと等を踏まえた、継続的に監視すべき事業者リストを活用した効果的な監査の実施			
	○貸切バスの適正化機関を活用し監査機能を補完し、国による監査の重点化を実施			
	【トラック業界】			
○法令を遵守しない悪質事業者への早期監査を支援するため、巡回指導の総合評価がE評価又はD評価の事業所に重点をおいた巡回指導を実施するとともに、その結果について、運輸支局等に適正化情報処理システムを通じた迅速な情報提供を行う				

⑥初任、経験不足運転者等への適切な指導監督	【国土交通省】	○講習等を通じた、運転者に対する指導監督の徹底	○
		○講習・セミナー等における「ドライブレコーダーの映像を活用した指導・監督マニュアル」の周知	○
		○適性診断受診の徹底と活用促進	○
		○危険予知トレーニング用視聴覚教材作成による事故防止活動の推進	○
		【バス業界】	
		○自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う一般的な指導及び監督の実施マニュアルの活用を推奨	○
		○初任運転者等に対する実技訓練の実施の徹底	○
		【タクシー業界】	
		○運行管理者等による同乗指導の実施	○
		○ドライブレコーダーの映像を活用した安全教育の実施	○
		○乗務員採用後の社内研修等の充実	○
		○新規事業者講習会の実施	○
		【トラック業界】	
	○トラックの初任運転者等について安全運転の実技等を義務化する等、運転者教育の強化を図るために改正された国の指導及び監督指針（国土交通省告示）を踏まえ、全ト協作成の「事業用トラックドライバー研修テキスト」を活用した指導教育について、都道府県トラック協会と連携して実効性のある教育体制の整備を図る	○	

取り組むべき課題	施策	行・事・利	
6. 道路交通環境の整備			
道路交通環境の整備	【国土交通省】		
		○生活道路において人優先の安全・安心な歩行空間を整備するため、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良や、エリア進入部におけるハンブや狭さくの設置等によるエリア内への通過車両の抑制対策等を実施する	○
		○通学路や未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における交通安全を確保するため、歩道整備や、ハンブ・狭さく等の設置等の対策を推進する	○
		○高速道路から生活道路に至る道路ネットワークを体系的に整備し、道路の適切な機能分を推進する	○
		○高速道路において、4車線化や非分離区間へのワイヤロープの設置、逆走防止のための標識や路面標示等による対策の拡充を推進する	○
		【バス業界】	
		○交差点における事故削減効果の高い交差点改良、立体交差等の交通安全・渋滞対策、近年の自然災害等を踏まえ道路等の防災対策の強化、電柱の地下埋設等の車線拡幅、駅前広場、バスベの整備等関係者に働きかける	○
		【タクシー業界】	
		○環状交差点や歩車分離式信号等、重大事故抑止効果の高い交差点の拡充について関係者に働きかける	○
		【トラック業界】	
		○渋滞対策・安全対策の推進と平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保のため、重要物流道路の機能強化と追加指定、ミッシングリンクの解消、高速道路の4車線化の推進等道路ネットワークの整備促進と併せ、交差点における対歩行者等との事故防止効果が高いとされる歩車分離式交差点の拡充について、関係者に働きかける	○